



株主の皆様へ

第140期 報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで



株式会社 西島製作所

証券コード：6363



コロナ禍のなかでも堅実な業績を達成
これからも、エッセンシャルワーカーとしての
使命と責任を確実に果たしていきます

代表取締役社長

原田耕太郎

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症（以下コロナ）の蔓延というパンデミックに世界中が翻弄されすべてが一変しました。10年かけて起こる変化が、わずか一年で起こったと言われていきます。異例のスピードでワクチンが開発され各国で接種が始まったことで、市場には少しずつ楽観論も広がってきてはいるものの、変異種の拡大もあり、完全終息にはまだ当分かかりそうです。

そんななかでも私たちトリシマは、受注高491億円、売上高508億円、営業利益36億円と堅実な業績を収めることができました。これもひとえに、ポンプという社会になくはない仕事に従事させていただいているが故であり、関係者の皆様には改めて感謝を申し上げるとともに、エッセンシャルワーカーとしての使命と責任を果たしていかなければならないと役職員一同、気を引き締めているところです。

101年の歴史で過去最高の営業利益を達成できたこともあり、2020年度の期末配当は一株

につき3円の増配、年間配当合計は21円とさせていただきます。今後も社会貢献と事業成長を両立させながら、しっかりと安定的な収益体制を構築し、株主の皆様へも出来る限り還元させていただきたいと考えています。

ここに改めて、株主の皆様へ心からの感謝を申し上げるとともに、今後も変わらぬご理解とご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

トリシマのコアバリュー

私たちトリシマグループは、つねに進化し続ける時代に対応するために、2019年の創業100周年を機に、経営理念と行動指針を一新しました。「EVOLUTION」をキーワードに、従業員一人ひとりがワクワク仕事を楽しみながら進化を続け、社会貢献と事業成長の両方を追求していきます。

社是

金銭の赤字は出しても、
信用の赤字は出さな

経営理念

私たちはポンプを愛し、
世界によりよい変化を
生み出すために、
進化し続けます。

行動指針

TEAMWORK
DIVERSITY
PROFESSIONAL
CLARITY
ENTHUSIASM
INNOVATION
EVOLUTION

TEAMWORK

最強のチームワークで
共通のゴールに向かって
邁進します

DIVERSITY

多様性を尊重して
一人ひとりの個性を活かし
企業価値を最大限に高めます

CLARITY

法令を遵守し、誠実で透明性の
高い企業活動を通して
社会に貢献します

PROFESSIONAL

高いプロ意識を持ち
自らの職務に責任を持って
取り組みます

ENTHUSIASM

わくわく仕事を
楽しみながら成長し
お客様に感動を届けます

INNOVATION

柔軟な発想と行動力で
失敗を恐れず挑戦し
イノベーションを追求します

トリシマの価値創造

CSV Creating Shared Value

トリシマは「社会課題の解決」が「企業の利益」に結びつくCSV経営を実践しています。コアコンピタンスであるポンプ事業をベースに、社会課題の解決と企業の利益・競争力向上を実現。社会と企業の両方に価値を生みだしていきます。

省エネソリューション

高効率ポンプなどの省エネ製品の提供や、ポンプ設備やポンプ場における省エネ化の提案を通じて、より効率の高いプラントやインフラ整備に貢献します。

安心・安全の提供

高度な技術力で、いかなる状況下でも人々の生活に安心と安全を提供します。

高度化・多様化するニーズに
確かな技術力で
応えるポンプを製造



ポンプ設備全体の
EPC(設計・調達・建設)
を提供

再生可能エネルギー
の利用による
低炭素社会への
転換に貢献



ポンプ、ポンプ設備
のオペレーション&
メンテナンス、
ソリューションの提供



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



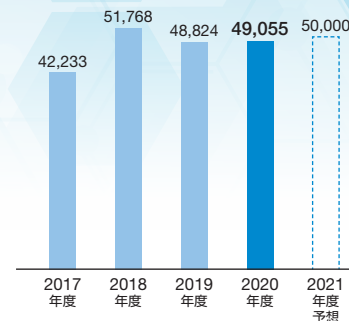
2015年9月に国連で採択された2030年までに達成すべき17の大きな目標と、より具体的な169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」。

トリシマは、社会インフラを支える高性能ポンプの提供をはじめ、E(Environment)S(Society)G(Governance)に関わるさまざまな取り組みを通じ、SDGsの目標達成に向けてチャレンジしています。

財務ハイライト

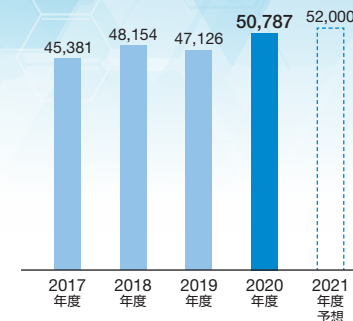
(各年3月期および3月末時点)

● 受注高 (百万円)



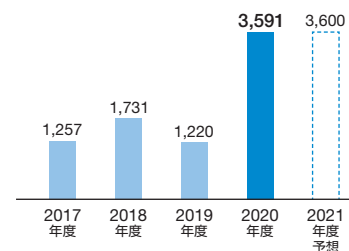
[2020年度]
コロナ禍においても、インフラを支える
エッセンシャルワークとして底堅く、とくに
単体が堅調で前年度並みを維持。

● 売上高 (百万円)



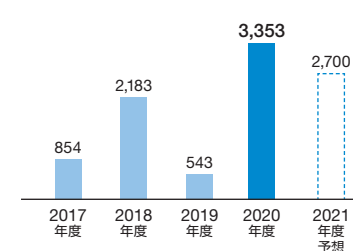
[2020年度]
国内官公需向けの売上が大きく増加した
ほか、海外向けのハイテクポンプも想定より
順調に出荷が進み500億円を突破。

● 営業利益 (百万円)



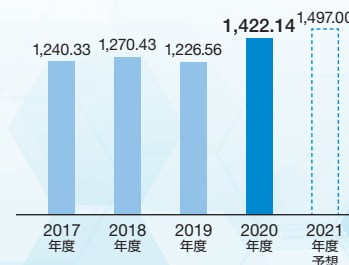
[2020年度]
増収効果に加え、経費の削減や貸倒引当金の
減少など販管費が大きく減少し、過去最
高益の36億円を達成。

● 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



[2020年度]
為替差益の増加や保険金等の雑収入など
営業外収益が例年より大きく、当期純利益
も大きく増加。

● 1株当たり純資産 (円)



● 配当金 (円)



*7円の創立100周年記念配当金を含んでいます。

2050年のカーボンニュートラルを見据えて、 トリシマの新しい挑戦が始まります。

～ 中期経営計画 Beyond110 ～

社会貢献と事業成長の両輪で 「社会に欠かせない企業」をめざす

世界各地でロックダウンが恒常化して、すでに1年以上が経過。コロナを経験して、人類や地球環境は、考えているよりはるかに簡単に脅かされてしまうのだと気づかされました。そして世の中はこの反省にたって、持続可能な地球環境と新たな経済成長を同時に実現するために一斉に動き始めました。2050年カーボンニュートラルを伴うグリーン成長戦略です。2020年10月には、日本政府もついに「2050年カーボンニュートラル」を宣言。業種や規模を問わず、各企業がそれぞれに自社にできることを考え抜き、具体策を打ち出してきています。

トリシマは、いつの時代も社会生活に必要不可

欠なポンプを世の中に提供してきましたが、創業100年を超え、さらにギアを上げていきます。カーボンニュートラル社会への貢献と事業の成長を両立させる長期ビジョンのもと、「社会に欠かせない企業」というトリシマの「ありたい姿」を明確にして2050年をめざします。

2029年度までに達成すべき 具体的な目標 Beyond110

トリシマは2050年の一步手前、2049年で創業130周年を迎えます。そこから逆算して、まずは創業110周年を迎える2029年までを大きな区切りとして具体的な目標をかかげました。それが「新・中期経営計画 Beyond110」です。

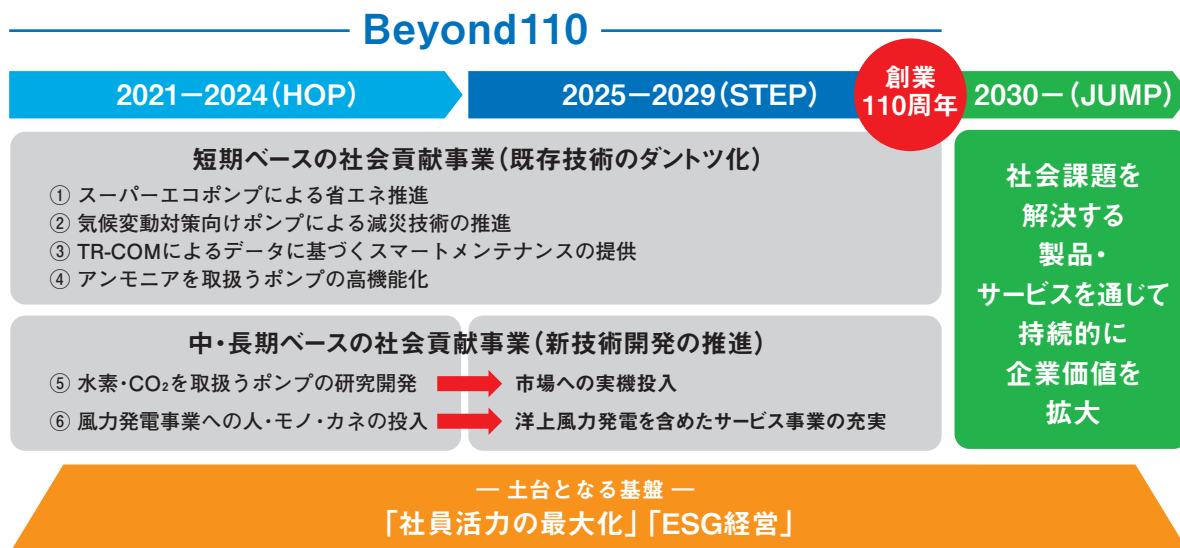
大きな柱としては2つ。すでに我々の強みである既存技術をさらに強化させ、ダントツ化を図る

こと。こちらは今すぐに行える短期ベースでの社会貢献事業。もう一つは、新しい技術開発の推進。中・長期ベースでの社会貢献をめざす事業です。

短期ベースの社会貢献事業の一つ目は、これまで取り組んできたポンプによる省エネ化「ポンプdeエコ」です。2009年度からの地道な活動が認められ2014年度には省エネ大賞を受賞しました。「脱炭素」がキーワードとなった今、今後はさらなる技術革新で省エネ化を極め、「スーパーエコポンプ」として世の中により広く普及させていくことで、消費電力とCO₂排出の削減に大きく貢献していきます。

二つ目として、同じように2009年度頃から市場への提案を始めた気候変動対策向けのポンプ。こちらも堅実に受注を積み重ねています。背景には、近年頻発する水害もありますが、今後はポンプ場の老朽化を受けての更新受注も増えてくるでしょう。というのも、日本の社会インフラは高度成長期に集中して整備されており、今後20年で建設後40年以上経過する施設の割合が高まってきています。ポンプ場も例外ではありません。老朽化対策と気候変動対策の大きな社会のニーズに最新鋭の技術でしっかり応えていくことで、安心・安全なインフラ構築に貢献していきます。

長期ビジョンを見据えた中期経営計画 Beyond110



アンモニアを扱うポンプには高度な技術が求められますが、それに応えられる一社としてさらなる高機能化を追求し、今後の市場拡大に備えていきます。

これら4つの短期ベースの社会貢献事業は、すでに開始している事業であり、これから継続的に強化、進化させていきます。

水素社会の実現をめざして、 研究開発に着手

もう一つの柱、中・長期ベースでの社会貢献事業の一つ目が、カーボンニュートラルの実現に向け今注目の水素。地球上に無尽蔵に存在し、さまざまな資源から生産可能。エネルギー効率もよく、CO₂排出ゼロ。まさに「夢の燃料」として期待が高まる所以ですが、気体のままでは運搬、貯蔵がしにくく液化の必要があります。ここにポンプの需要、つまりトリシマの活躍が見込めます。液化にはマイナス259度と扱いが難しく、越えなければならないハードルは多々ありますが大きなポテンシャルを感じており、これから全力で研究開発に取り組んでいきます。

二つ目の挑戦は、風力事業。日本政府は洋上風力の導入量目標を2050年に90GWと打ち出しま

TR-COMによる スマートメンテナンスでDXを推進し サービス事業のさらなる拡大へ

三つ目は、以前からお伝えしている回転器機の簡易モニタリングシステムTR-COM。2018年度の本格リリース以来、確実に受注を重ねてきました。他社が真似のできない「故障予知」への期待に大手電力会社や鉄鋼会社など多くの優良企業に導入いただきデータの蓄積も進んでいます。コロナにより現場に行けなくなったり熟練者が

若手に技術を伝承しにくくなったりしている今、データに基づくスマートメンテナンスでDXを推進し、お客様のポンプ設備の保守点検業務をより効率的に快適にしてあげたい。今後さらにどう進化させていくか、私自身もスタッフもワクワクしながら取り組んでいるところです。

最後に、次世代エネルギーの一つとして大きな可能性が期待されているアンモニア発電。すでに国内外で数々のプロジェクトが進んでおり、トリシマにもポンプの引き合いがきています。

した。これに陸上風力もあわせると合計130GWと非常に大きな市場拡大が見込めます。トリシマはこれまでも、風力発電設備のメンテナンス事業を手がけるイオスエンジニアリング&サービス株式会社(49%持分適用会社)を通じて、風力事業には関わってきましたが、今後はさらに再注力。イオスエンジニアリング&サービスのジョイント・ベンチャー先であり、業界最大手の一社である日本風力開発株式会社との人的、資金的アライアンスを通して事業の拡大をめざします。トリシマの回転器機メーカーとしてのメンテナンス技術と経験を、風力事業のスペシャリストであるこの二社と掛け合わせ、最大限にシナジー効果を高めることで今後の市場拡大に備えていきます。

この二つの中・長期ベースの社会貢献事業は、2024年までに確固たる基盤をつくり、2025年度からの実用化と、2030年度以降の本格的事業拡大をめざすものです。

以上にかかげた短期及び中・長期の具体的な取組みを中心に踏まえて、新・中期経営計画Beyond110の数値目標は右の通りです。

株主の皆様への還元もよりいっそう重視したいと考えており、これまでは業績に関わらず安定配当を基本方針に配当性向30%を目安として

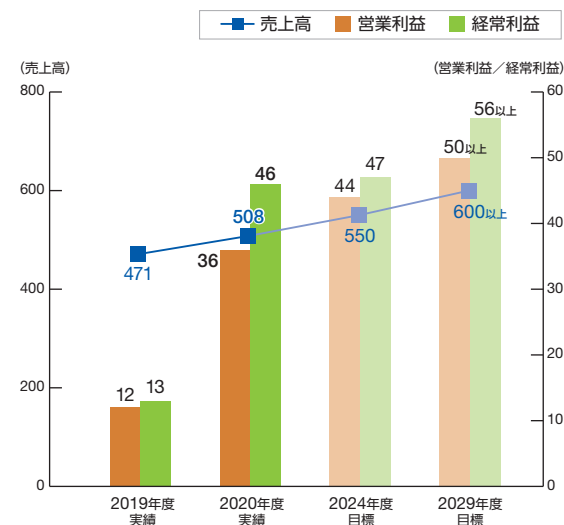
いましたが、今後は安定配当は維持しつつも、より確実な収益体制を構築していくことで、自己株式取得を含む総還元性向40%以上をめざしていきます。

Beyond110のもう一つの基盤は「社員活力の最大化」

さまざまな取組みを進めていくのは、やはり「人」です。この計画を実現して世の中にさらに貢献できるかどうかは、すべて私たち次第。全員の能力や活力を最大化できれば、「社会に欠かせない企業」になる「夢」は必ず実現できると信じています。一人ひとりの成長こそが、トリシマの未来の土台です。

その新しい舞台として、2021年3月、新本社工場ビルが完成。「一体感」をコンセプトに、モノづくりの現場と営業、技術、生産、事務部門がひとつながりとなる空間をつくりました。ここで今回掲げた中期経営計画を一人ひとりの目標と行動にしっかりとシンクロさせ、高速でPDCAを回すことで実現性を高めていきます。そして、必ずトリシマならではのEVOLUTIONを生み出し、2050年のカーボンニュートラル社会の実現に貢献、「社会に欠かせない企業」をめざしていきます。

中期経営計画 Beyond110 数値目標 (単位: 億円)



ROE

2019年度実績	2020年度実績	2024年度目標	2029年度目標
1.6%	9.5%	8.5%	8.5%以上

総還元性向

2020年度実績	2024年度目標	2029年度目標
26.8%	40%をめざす	40%以上



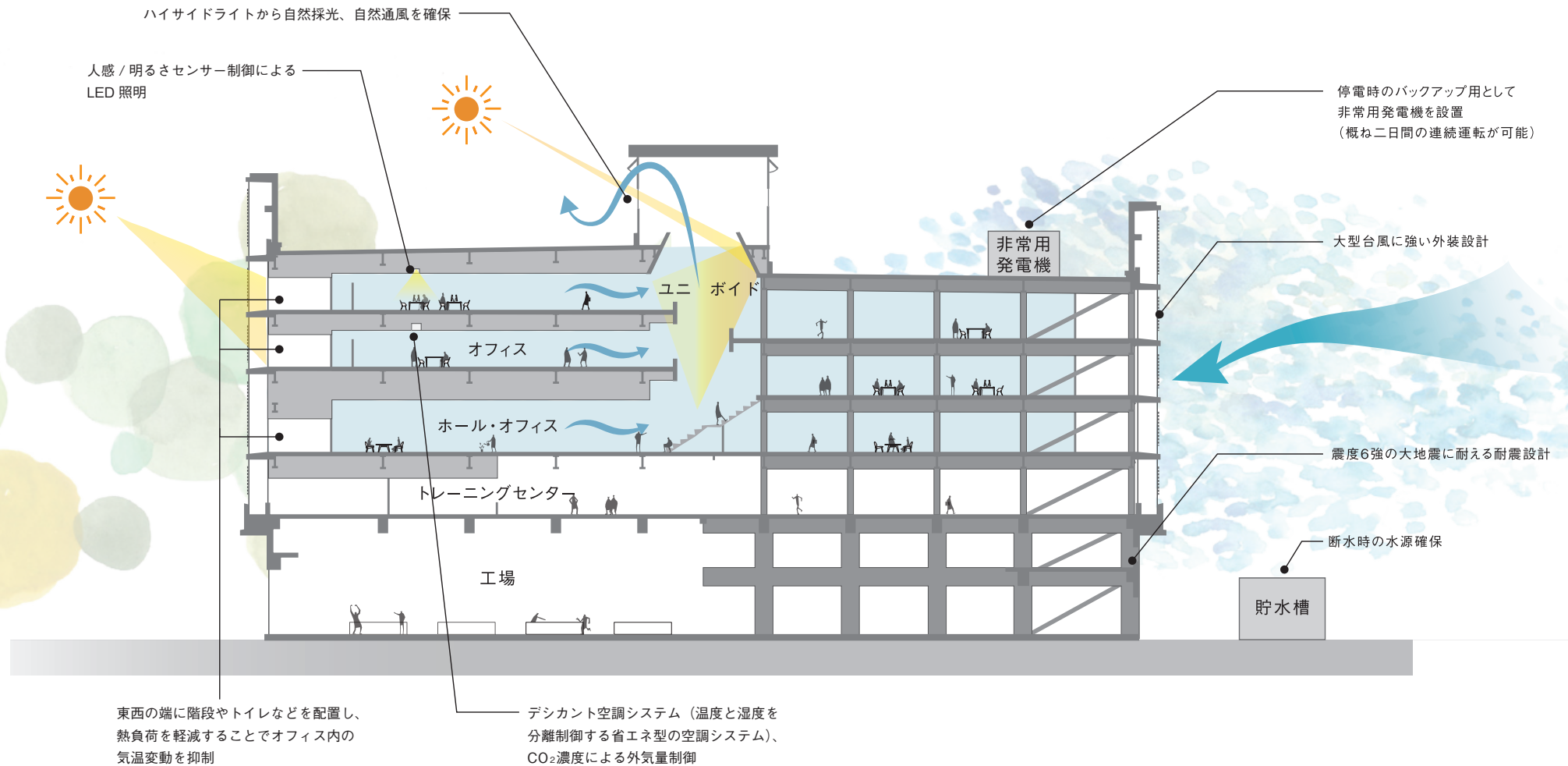
EVOLUTIONを実現させていく舞台 新本社工場ビル完成

トリシマは、従業員を何よりの財産と捉え、一人ひとりがその特性や才能を最大限に発揮できる環境を整えています。その新しい舞台が新本社工場ビル。2016年の基本構想から5年の歳月をかけて2021年3月に竣工、4月より本格運用が開始されました。1、2階を工場、3階を研修センター、4～6階をオフィスエリアとし、工場とオフィスを一体化させた特徴的なビルとなっています。

中央に吹き抜けをもうけたオフィスエリアは開放感にあふれ、壁をなくしてスキップフロアにしたのにも意味があります。部門間の壁、心理的な壁、さらには経営者と従業員との壁など、あらゆる壁を取り払って一体となることが狙いです。実際、これまでより部門間の移動や交流がしやすく、快適で効率的な空間に従業員たちのモチベーションも高まっています。

地球に優しく、災害に強い最先端ビル

西島製作所の心臓部となる当ビルは、災害時に従業員の生命と資産を守り、お客様の事業を支援し続けられる安心・安全な設計としています。例えば、耐震設計により、震度6強の大地震でも継続利用できる耐震性を確保、また、大型台風にも強い外装づくりを実現しました。さらに、給水と電力の設備バックアップを図ることにより、災害時にも機能を維持し続けることができます。また、大幅な省エネ化を図ることで地球環境を守っています。



「ZEB Oriented(ゼブ オリエンテッド)」 評価基準を達成

新本社工場ビルは「ZEB Oriented(ゼブ オリエンテッド)」の評価基準を達成しています。



近年、SDGs(持続可能な開発目標)などへの注目が高まり、エネルギー消費量の削減が必要とされるなか、年間消費エネルギー量が大幅に削減された建築物であることを示すZEB^{※1}のさらなる普及のため、定義が拡充され「ZEB Oriented」が制定されました。「ZEB Oriented」は、延床面積10,000m²以上で、用途ごとに定められた省エネ率を達成、かつ未評価技術の導入が条件になっています。

新本社工場ビルでは、南側の庇や気温変動の大きい東西面に階段・トイレ・倉庫を配置するなど、建物計画の工夫とCO₂濃度による外気量制御や自然換気システム、デシカント空調システムなど先端技術の導入で、40%以上のエネルギー消費量の削減を図っています。

※1: Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称で、「ゼブ」と呼びます。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることをめざした建物のことです。

全電力を100%グリーン電力化

新本社工場ビルで使用する電力の100%は、日本自然エネルギー株式会社が手掛ける「グリーン電力(自然エネルギーにより発電された電力)」で賄われ、既にカーボンニュートラルを達成しました。



壁をなくし一体感を高める
オフィスエリア



催事では従業員が集まり、日常時はフリースペースとして多目的に利用できる大ホール



お客様にポンプの基礎知識や構造、しくみ、メンテナンス方法を学んでいただき、若手従業員の技術・技能向上にも活用できる研修エリア



主に高圧・高速ポンプの心臓部に
あたる回転体を製造する工場エリア

経産省「グローバルニッチトップ (GNT) 企業100選」に認定

緻密で精巧な「モノづくり」で世界を圧巻する日本。なかでも徹底した差別化戦略に基づき技術開発や経営努力を続ける企業におくられる経済産業省の「グローバルニッチトップ (GNT) 企業100選」に「海水淡水化向け大型ポンプ」で、トリシマが選ばれました。

当社は1960年代後半より中東諸国を中心に南米諸国や豪州など、海水から真水をつくる海水淡水化プラントに数多くのポンプを納入しています。近年ではとくにプラントの省エネ化が求められており、当社はプラントの要となるRO海水供給ポンプにおいて、極限までの高効率化を図りながら顧客ニーズに応える製品を開発。その実績と技術力が評価されました。今後もさらなる技術力向上に励み、世界の水不足の解決にポンプメーカーとして貢献していきます。



RO海水供給ポンプ

TR-COM「優秀商品賞 実効賞」受賞 新サービス「t-Gateway」の開始も

ポンプをはじめモータやファン、コンプレッサなどさまざまな回転機械にセンサを取りつけること

で、離れた場所からも運転状態を監視できる「TR-COM」。2018年度より本格リリースを開始し堅実に受注を伸ばしてきましたが、このコロナ禍でよりその特長を理解、実感していただきやすくなりました。

また取得できる周波数レンジを10,000Hzまで拡大したことと数多くのデータが集まってきたことでより高度な解析ができるようになり、一般的には難しいとされる故障予知への実現も高まってきています。さらにポンプのプロとして、その先のソリューションまで提供することでより質の高いサービスを提供。こうした実績が認められ、2020年8月には公益社団法人 日本プラントメンテナンス協会の「TPM優秀商品賞 実効賞」を受賞しました。

さらにこのたび、設備現場を巡回することなく、自動的にデータを取得できる常設型のデータ収集装置「t-Gateway」を開発。多くのお客様から寄せられていたニーズに応えることで、さらに便利に使っていただけるようになりました。

t-Gatewayは高所で危険な場所や巡回するには不便な箇所に設置いただくことで、よりいっそうお客様の負荷を軽減するものです。今後もデータ



解析の精度を高めるとともに、さらに進化させていくことでトリシマにしかできないサービスを提供、お客様満足度を高めていきます。

エジプトの国家プロジェクトに 合計56台のポンプを納入

人口増加と経済発展により国家的なインフラ整備が進むエジプトで、Bahr Al Baqar (バハル・アル・バカル) 水処理プラント向けに受注した計20台の処理水ポンプを2020年6月に無事すべて納品しました。このプラント建設は、シナイ半島開発プログラムの主要な部分を占めており、国家をあげての一大プロジェクトです。

トリシマは20台もの高品質の大型ポンプを10ヶ月という短期間で納入した実績が評価され、続けて別のポンプ場向けに計36台のポンプを受注。エジプトの発展に対するトリシマの貢献が大いに期待されています。



バハル・アル・バカル水処理プラントに据付中の処理水ポンプ

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	52,243	53,572
現金及び預金	16,277	16,799
受取手形及び売掛金	25,727	26,265
商品及び製品	264	239
仕掛品	7,916	8,273
原材料及び貯蔵品	1,940	1,978
前渡金	649	929
その他	1,353	1,056
貸倒引当金	△1,885	△1,971
固定資産	20,717	25,612
有形固定資産	11,695	14,544
建物及び構築物	4,235	8,200
機械装置及び運搬具	2,094	2,084
工具、器具及び備品	433	450
土地	2,478	2,386
リース資産	962	1,326
建設仮勘定	1,490	94
無形固定資産	413	240
投資その他の資産	8,609	10,828
投資有価証券	7,917	9,189
長期貸付金	307	142
退職給付に係る資産	280	1,221
繰延税金資産	85	116
その他	499	461
貸倒引当金	△480	△302
資産合計	72,961	79,185

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	23,806	25,872
支払手形及び買掛金	11,863	11,440
短期借入金	3,452	3,495
未払法人税等	297	1,114
前受金	3,242	2,858
賞与引当金	822	924
製品保証引当金	595	822
工事損失引当金	831	914
その他	2,700	4,303
固定負債	15,683	15,703
長期借入金	14,116	13,065
繰延税金負債	336	1,088
役員退職慰労引当金	2	3
退職給付に係る負債	279	202
その他	949	1,342
負債合計	39,490	41,575
純資産の部		
株主資本	31,888	34,297
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,372	7,388
利益剰余金	24,656	27,780
自己株式	△1,733	△2,464
その他の包括利益累計額	1,253	2,932
その他有価証券評価差額金	822	2,277
繰延ヘッジ損益	△42	△143
為替換算調整勘定	310	39
退職給付に係る調整累計額	163	758
新株予約権	121	112
非支配株主持分	207	267
純資産合計	33,470	37,609
負債純資産合計	72,961	79,185

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2019年度	2020年度
	(2019年4月1日から2020年3月31日まで)	(2020年4月1日から2021年3月31日まで)
売上高	47,126	50,787
売上原価	34,815	37,325
売上総利益	12,310	13,462
販売費及び一般管理費	11,090	9,870
営業利益	1,220	3,591
営業外収益	682	1,230
営業外費用	578	210
経常利益	1,324	4,612
特別利益	3	110
特別損失	316	171
税金等調整前当期純利益	1,011	4,551
法人税、住民税及び事業税	309	1,270
法人税等調整額	140	△136
当期純利益	561	3,417
非支配株主に帰属する当期純利益	17	64
親会社株主に帰属する当期純利益	543	3,353

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2019年度	2020年度
	(2019年4月1日から2020年3月31日まで)	(2020年4月1日から2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,207	4,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,976	△1,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,672	△2,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217	△18
現金及び現金同等物の増加額	341	630
現金及び現金同等物の期首残高	15,924	16,265
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△149
現金及び現金同等物の期末残高	16,265	16,746

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,592	7,372	24,656	△1,733	31,888	822	△42	310	163	1,253	121	207	33,470
当期変動額													
剰余金の配当			△485		△485								△485
親会社株主に帰属する当期純利益			3,353		3,353								3,353
自己株式の取得				△867	△867								△867
自己株式の処分		7		136	143								143
連結範囲の変動		8	256		264								264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	1,455	△100	△271	595	1,678	△9	60	1,730
当期変動額合計	—	15	3,124	△731	2,408	1,455	△100	△271	595	1,678	△9	60	4,139
当期末残高	1,592	7,388	27,780	△2,464	34,297	2,277	△143	39	758	2,932	112	267	37,609

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	42,017	43,186
固定資産	19,033	22,456
有形固定資産	9,187	11,684
無形固定資産	400	230
投資その他の資産	9,445	10,541
資産合計	61,050	65,642
負債の部		
流動負債	20,407	23,432
固定負債	14,638	13,951
負債合計	35,046	37,384
純資産の部		
株主資本	25,103	26,011
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,609	7,617
利益剰余金	17,633	19,265
自己株式	△1,733	△2,464
評価・換算差額等	779	2,133
新株予約権	121	112
純資産合計	26,003	28,257
負債純資産合計	61,050	65,642

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
売上高	37,804	40,640
売上原価	30,113	31,981
売上総利益	7,690	8,659
販売費及び一般管理費	7,492	6,307
営業利益	198	2,351
営業外収益	893	872
営業外費用	485	266
経常利益	606	2,958
特別利益	3	115
特別損失	316	146
税引前当期純利益	293	2,927
法人税、住民税及び事業税	159	936
法人税等調整額	118	△126
当期純利益	15	2,116

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益			評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	配当平均 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金								利益 剰余金 合計
当期首残高	1,592	4,610	2,999	7,609	398	397	1,400	11,470	3,968	17,633	△1,733	25,103	821	△42	779	121	26,003
当期変動額																	
剰余金の配当				—					△485	△485		△485			—		△485
当期純利益				—					2,116	2,116		2,116			—		2,116
自己株式の取得				—							△867	△867			—		△867
自己株式の処分			7	7							136	143			—		143
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—								—	1,455	△100	1,354	△9	1,345
当期変動額合計	—	—	7	7	—	—	—	—	1,631	1,631	△731	907	1,455	△100	1,354	△9	2,253
当期末残高	1,592	4,610	3,006	7,617	398	397	1,400	11,470	5,600	19,265	△2,464	26,011	2,277	△143	2,133	112	28,257

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

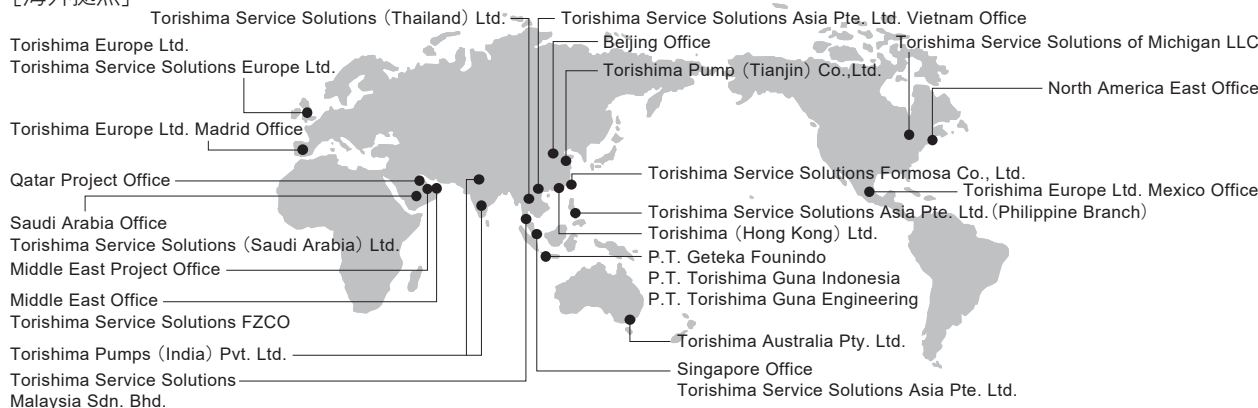
会社概要

商号 株式会社 西島製作所
 本社所在地 大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号
 創業 1919年8月1日
 設立 1928年4月20日
 資本金 1,592,775,030円
 従業員数 連結1,608名 単体918名

[国内拠点]

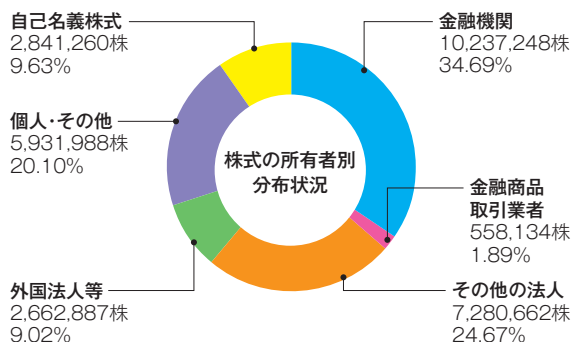
支社 東京
 支店 大阪、九州(福岡市)、名古屋、札幌、仙台、広島、高松、佐賀
 営業所 沖縄(浦添市)、横浜、和歌山、三重(四日市市)
 出張所 宇部、熊本、徳島
 工場 本社工場(大阪府高槻市)、九州工場(佐賀県武雄市)

[海外拠点]



株式の状況

発行可能株式総数 60,000,000株
 発行済株式の総数 29,512,179株
 株主数 6,391名



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
公益財団法人原田記念財団	2,810	10.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,059	7.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,445	5.4
株式会社りそな銀行	1,286	4.8
株式会社三井住友銀行	1,266	4.7
株式会社三菱UFJ銀行	666	2.4
株式会社栗本鐵工所	652	2.4
株式会社タクマ	628	2.3
株式会社日阪製作所	619	2.3
西島製作所従業員持株会	615	2.3

(注) 当社所有の自己株式(株式給付信託分を除く)については、上記上位10名の株主から除外しております。なお、自己株式(2,841,260株)には、株式給付信託口(ESOP)が保有する当社株式(492,300株)は含んでおりません。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬開催
 基準日 定時株主総会：3月31日
 期末配当金：3月31日
 中間配当金：9月30日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日
 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先 〒541-8502
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 大阪証券代行部
 電話：0120-094-777
 (通話料無料)
 公告の方法 電子公告により当社WEBサイトに掲載
 ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

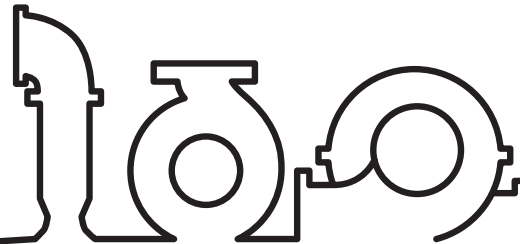
[株主の皆様へのお知らせ]

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式会社 西島製作所

〒569-8660 大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号
TEL 072-695-0551(大代表)
www.torishima.co.jp



この報告書を印刷する際の電力は
100%グリーン電力(風力)により
賄われています。

©Shinzi Katoh/そらへあ®RFG